

2024 年 12 月 9 日

グローバル・マーケット・レター

金融市場部

エコノミック・データ

日付	経済指標	内容	予想比／前回比	
12/2 (月)	日：設備投資(7-9 月期) 米：ISM 製造業景気指数(11 月)	前年比 8.1% 48.4	↑	↑
12/3 (火)	米：JOLTS 求人件数(10 月)	774.4 万人	↑	↑
12/4 (水)	ユーロ：生産者物価指数(10 月) 米：ISM 非製造業景気指数(11 月)	前年比▲3.2% 52.1	↑ ↓	↑ ↓
12/5 (木)	ユーロ：小売売上高(10 月) 独：製造業新規受注(10 月)	前月比▲0.5% 前月比▲1.5%	↓ ↑	↓ ↓
12/6 (金)	日：現金給与総額(10 月) 米：非農業部門雇用者数(11 月)	前年比 2.6% 前月比 22.7 万人	→ ↑	↑ ↑

出所 (Bloomberg)

マクロ経済

・米国

10 月の製造業新規受注は 3 か月ぶりの上昇、11 月の ISM 製造業景気指数は 5 か月ぶりの高水準、一方で非製造業指数は前月から低下、トランプ次期政権の関税引上げなど自国優先政策が影響する。11 月の非農業部門雇用者数はハリケーンやストライキの反動から大幅増、一方で失業率は上昇、平均時給は前年比横ばいと労働市場は安定的に推移する。FRB はベージュブックを公表、大半の地区で経済活動は上向いたとした。パウエル FRB 議長は講演で、米経済は好調であり利下げには慎重になれる余裕があると発言した一方、ウォラー理事は講演で利下げ継続を示唆、市場は 12 月 FOMC での利下げ継続を織り込む。同時に発表される FF レートの将来予想値（ドットチャート）も注目材料だ。

・欧州

ユーロ圏 10 月の小売売上高は前月比で 4 か月ぶりに減少、独の鉱工業生産指数は 2 か月連続の前月比マイナス、欧州政治の不安定化や米新政権の関税引上げ政策が影響する。一方でユーロ圏の失業率は 6.3%と過去最低水準を維持、労働市場はタイトな状況が続く。ユーロ圏 10 月の生産者物価指数は前年比▲3.2%と 2023 年 5 月以来のマイナスが継続。ラガルド ECB 総裁は欧州議会で、欧州景気の脆弱性に言及。市場は次回政策会合での 3 会合連続となる 25bps の利下げを織り込む。仏では下院で内閣不信任決議が可決され内閣は総辞職となり、政治的混乱の経済への影響が懸念される。

・日本

10 月の景気動向指数は一致 CI が 2 か月連続の改善、内閣府は基調判断を「下げ止まりを示している」と 6 か月連続で据え置いた。現金給与総額は前年比 2.6%と 34 か月連続のプラス、また実質賃金は前年比で横ばいと 3 か月ぶりにマイナスを脱し、雇用環境は堅調を維持する。一方で家計消費支出は同▲1.3%と 3 か月連続の減少、物価高に伴い消費は弱含む。日銀の中村審議委員は会見で、中小企業の業績に懸念を示した。市場は円安に伴う物価高を踏まえ、12 月会合での追加利上げを織り込む。

世界株式

	直近値(12/6)	先週比%	年初来%	
			現地通貨ベース	円貨ベース
(北・南米)				
ダウ工業株	44,642.52	- 0.6 %	18.4 %	26.1 %
S&P500種	6,090.27	1.0 %	27.7 %	36.0 %
ボベスパ	125,945.67	0.2 %	- 6.1 %	- 20.4 %
(欧州)				
ユーロ・ストックス50	4,977.78	3.6 %	10.1 %	11.8 %
FT	8,308.61	0.3 %	7.4 %	14.1 %
DAX	20,384.61	3.9 %	21.7 %	23.6 %
(アジア・太平洋)				
日経平均	39,091.17	2.3 %	16.8 %	16.8 %
上海総合	3,404.08	2.3 %	14.4 %	19.0 %
ASX200	8,420.85	- 0.2 %	10.9 %	10.2 %
SENSEX	81,709.12	2.4 %	13.1 %	18.3 %

出所 (Bloomberg)

・欧州

独の DAX 指数は足元で最高値更新中。7-9 月期 GDP 成長率が前期比 0.1%とわずかな成長に留まり、Ifo 景況感指数や GfK 消費者信頼感指数の悪化が景気減速を示唆する中、ECB の利下げ期待を背景に株価は上昇を続ける。一方でシュルツ首相が率いる連立政権崩壊に伴い、2025 年 2 月には総選挙が予定される。仮に欧州議会選挙で多数の支持を集めた極右政党「ドイツのための選択肢 (AfD)」など野党が躍進すれば、政治的混乱は避けられず、仏と同様に株価も調整する恐れがある。

世界債券

(%)

債券利回り(12/6)	2年債	5年債	10年債	先週比 (10年債)
米国	4.106	4.037	4.155	- 0.017
英国	4.261	4.133	4.275	0.033
フランス	2.177	2.512	2.878	- 0.017
ドイツ	2.001	1.969	2.108	0.020
イタリア	2.353	2.633	3.193	- 0.083
スペイン	2.251	2.391	2.760	- 0.032
日本	0.595	0.728	1.060	0.012
オーストラリア	3.867	3.876	4.223	- 0.119

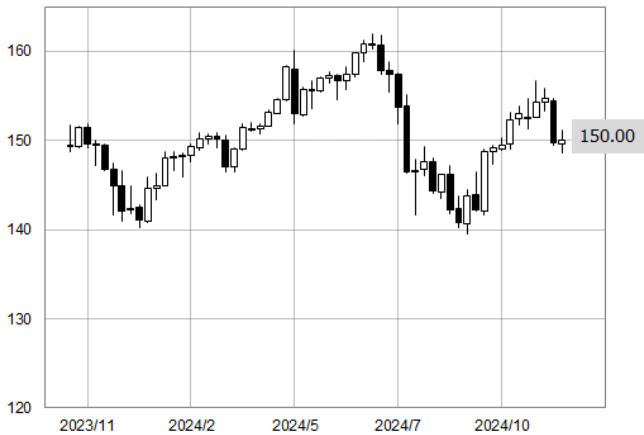
出所 (Bloomberg)

・日本

10月の勤労統計では、現金給与総額は前年比2.6%と前月から伸びが加速、所定内給与も同2.8%と高い伸び率を維持。また連合は2025年春闘の賃上げ目標を今年の平均賃上げ率と同水準の5%以上としたことから、引続き高い賃上げの実現が見込まれる。一方で、消費者物価は31か月連続で日銀目標（インフレ率2%）を上回る伸びが続く。このような環境下、植田日銀総裁は経済データがオントラックであるとの見解を示している。今後、実質金利が低すぎるとして政策金利の継続的な引上げが想定（1.0~2.5%=実質金利▲1.0~0.5%+インフレ率2%）され、円金利の上昇基調維持が見込まれる。

為替

(ドル・円 週足チャート)



(豪ドル・円 週足チャート)

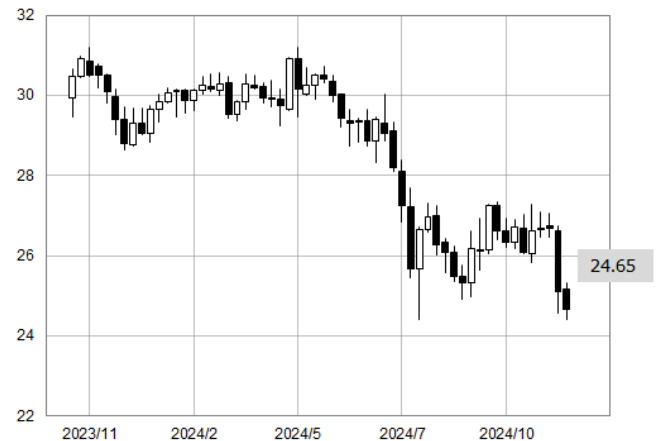


出所 (Bloomberg)

(ユーロ・円 週足チャート)



(ブラジルレアル・円 週足チャート)



・ブラジル

7-9 月期の GDP 成長率は前期比 0.9%と 3 期連続のプラスを維持。堅調な労働市場の支えの下、家計消費が主導する形で高成長が継続する。11 月の購買担当者景気指数は製造業、サービス業ともに 50 超、堅調さを維持する。政府は財政悪化懸念に伴う通貨安に対応するため、公共支出の削減計画を発表した。市場は 12 月会合での 3 会合連続となる利上げ、利上げ幅は前回に続き 50bps を織り込む。通貨レアルは、対米ドルでは FRB の利下げペース鈍化が予想され弱含み、対円でも日銀による追加利上げ可能性の高まりから弱含みが想定される。

今週の予定

12 月 9 日(月) 日：GDP 成長率確報値(7-9 月期)、景気ウォッチャー調査(11 月)

12 月 10 日(火) 日：工作機械受注(11 月)、米：中小企業楽観指数(11 月)

12 月 11 日(水) 日：国内企業物価(11 月)、米：消費者物価指数(11 月)

12 月 12 日(木) ユーロ：ECB 理事会、米：生産者物価指数(11 月)

12 月 13 日(金) 日：日銀短観(12 月)、ユーロ：鉱工業生産(10 月)

今週のトピック----サイバー詐欺対策

先日インターネットで買い物したところ「10万円が当たりました」との通知が来た。これはラッキーなことと思いきや指示されるがまま画面上のボタンを押すと、メールが送られてきて「空メールを返信して下さい」とのことだった。ここで「詐欺行為」と判断し無視したが、これに似た「絶対儲かる」とか「口座が閉鎖されました」などの詐欺メールは毎日のように送られてくる。警視庁によると、日本におけるSNS型投資詐欺被害額は今年1～10月に747億円と巨額で前年同期比3.9倍。いつ被害に遭っても不思議ではない。そこで、金融庁などが推奨する警戒方法や詐欺対策を確認してみる。

- ・**元本保証付き**…通常の投資商品は評価額が上下するリスクがあり、将来のリターンを保証できない。絶対に儲かるとか元本保証を約束して投資商品を勧められた場合、詐欺と疑うべき。現在、日本の短期金利はほぼ0%であり、短期間でリターン10%を目指すなら優秀な運用者（シャープレシオ1倍）でも、理論上同じ確率で10%の損失が出る計算になる。
- ・**簡単な商品説明書**…どのような投資商品であっても、それに関する商品説明書は存在する。説明書が非常に簡潔な場合、或いは説明書の提供しない場合は詐欺と疑うべき。
- ・**執拗なマーケティング**…投資詐欺の実行犯は、オンライン広告や有料のインフルエンサーなど、マーケティング活動に多額の費用を掛ける。これは、短期間で出来るだけ多くの人々にリーチし、迅速に資金を取り込むため。まさに執拗な勧誘行為は、路上の客引きと同じで警戒すべき。
- ・**未公開株や私募債**…一般的に、未公開株や私募債の取引を幅広い投資家に勧誘することはない。勧誘のあった直後、別の顧客が同じ商品にタイミングよく購入意欲を表明する場合は、特に注意が必要。
- ・**公的機関からの委託・指示**…通常、金融庁など公的機関が投資の勧誘やそれに類した業務を民間業者に委託・指示することはない。また金融庁はホームページ上で免許・許可・登録業者の一覧を開示しており、事前に確認することもできる。
- ・**無名な運営者**…一般の投資会社は、運営する人物がどのような経歴の持ち主かを積極的に開示し、また彼らはソーシャルメディアも積極的に活用しており、実績を把握し易い。逆に運営者のキャリアがよく分からない場合は、十分な注意が必要だ。一方で、情報が溢れかえる著名人を騙る「無料の投資教室」を通じた被害も広がっているため、当該投資会社以外のルートを使った確認も必要。
- ・**不審な資金振込先・通話先**…振込先が個人名義の口座であつたり振込先口座が頻繁に変わる、通話相手先の電話番号が非表示であつたり海外からの場合、などは詐欺が疑われる。

以上を参考に、警戒感を持って投資話や投資サイトに向き合って欲しい。実際、高い運用利回りの確保は難易度が高い。34年ぶりに最高値を更新した日本株であっても、投資経験が豊富なプロが運用する我が国の日本株アクティブファンドで、インデックスを凌駕する割合は3年間の成績で2割程度しかないのが現実である。

さて、冒頭の10万円の件だが、その後インターネットで調べたところ、他にも大量の当選者が存在しており、詐欺ではなく10万円獲得できたかもしれない。但し、筆者は小学生の頃から「棒アイスもう一本」すら当たらないタイプなので、今回はこれで良しとしている。 担当 清水

【免責事項】

本書は、あおぞら証券株式会社（以下「当社」という。）が、当社及び株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」という。）のお客さまへ投資の参考となる情報提供を目的に作成したものであり、金融商品に係る取引を勧誘するものではありません。

本書は、当社が、公表されたデータ等又は信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社は、あおぞら銀行その他当社の関係会社（以下「あおぞら銀行等」という。）と独立した立場で本書を作成しており、あおぞら銀行等からお客さまへ提供される他の情報・資料等と分析・見通し・予測・見解等が相違する場合があります。また、本書に記載された見解等の内容のすべては作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

投資に際しては、取引の内容及びリスク等を十分にご理解の上、お客さまご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

本書の一部又は全部を無断で複製、送信又は配布等行わないようお願いいたします。

当社及び当社の関係会社は、本書に記載された金融商品についてポジションを保有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社及び当社の関係会社は、本書に記載された会社に対し、引受等の投資銀行業務、その他のサービスを提供し、かかる同サービスの勧誘を行うことがあります。

【金融商品取引法に係る重要事項】

手数料等について

当社との取引にあたっては、各金融商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。外貨建ての金融商品等の場合、円貨と外貨、又は異なる通貨間で交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによるものといたします。

リスク等について

当社が取扱う各金融商品には、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の変動等や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）

の価格や評価額の変動に伴い、金融商品等の価格が変動することにより損失が生ずるおそれがあります。また、発行者又は保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上記の手数料等およびリスク等は、金融商品ごとに異なりますので、当該金融商品等の契約締結前交付書面や目論見書、又はお客さま向け資料等をよくお読みください。なお、詳細については、当社担当営業員までお問い合わせください。

商号等：あおぞら証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1764号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会